

追加型投信 / 国内 / 株式

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株バリュー・ファンド 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日：2017年12月11日

平素は、「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”日本株バリュー・ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは2017年12月11日に決算を迎え、当期の分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案し、800円(1万口当たり、税引前)といたしました。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2017年12月11日)

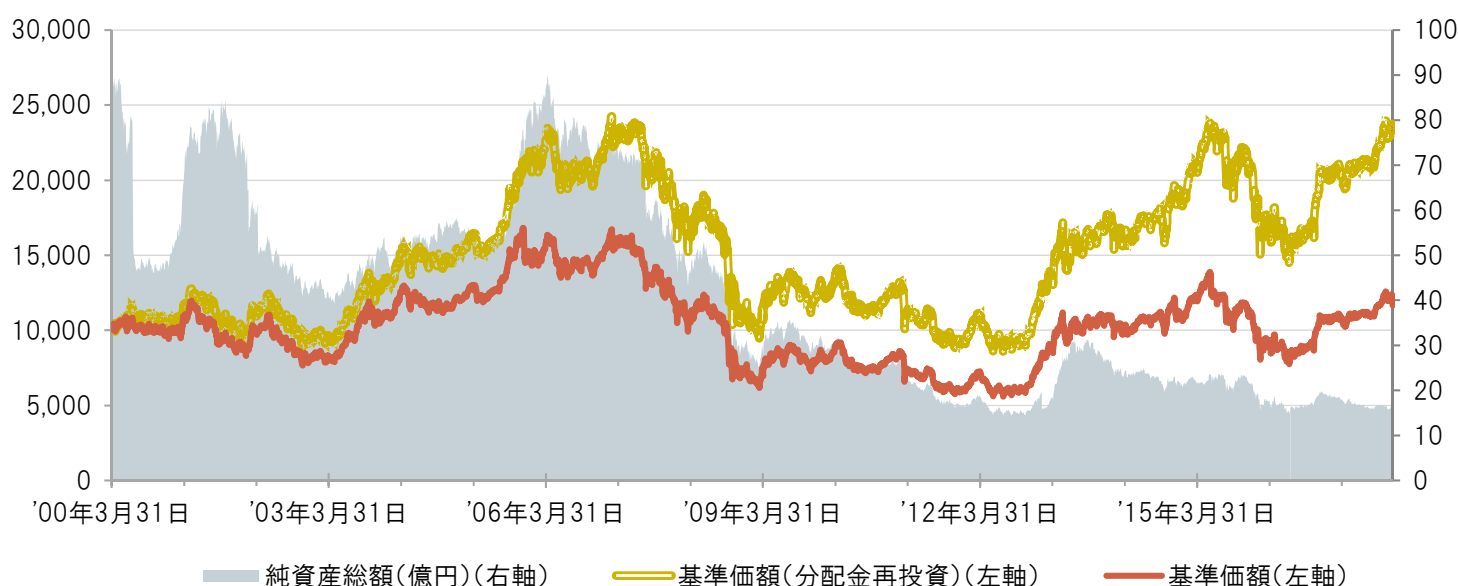
分配金(1万口当たり、税引前)	800円
基準価額(1万口当たり、分配落ち後)	11,656円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第31期 (2015年6月)	第32期 (2015年12月)	第33期 (2016年6月)	第34期 (2016年12月)	第35期 (2017年6月)	第36期 (2017年12月)	設定来累計
1,100円	0円	0円	150円	50円	800円	9,000円

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

基準価額・純資産総額の推移(期間:2000年3月31日(設定日)~2017年12月11日)



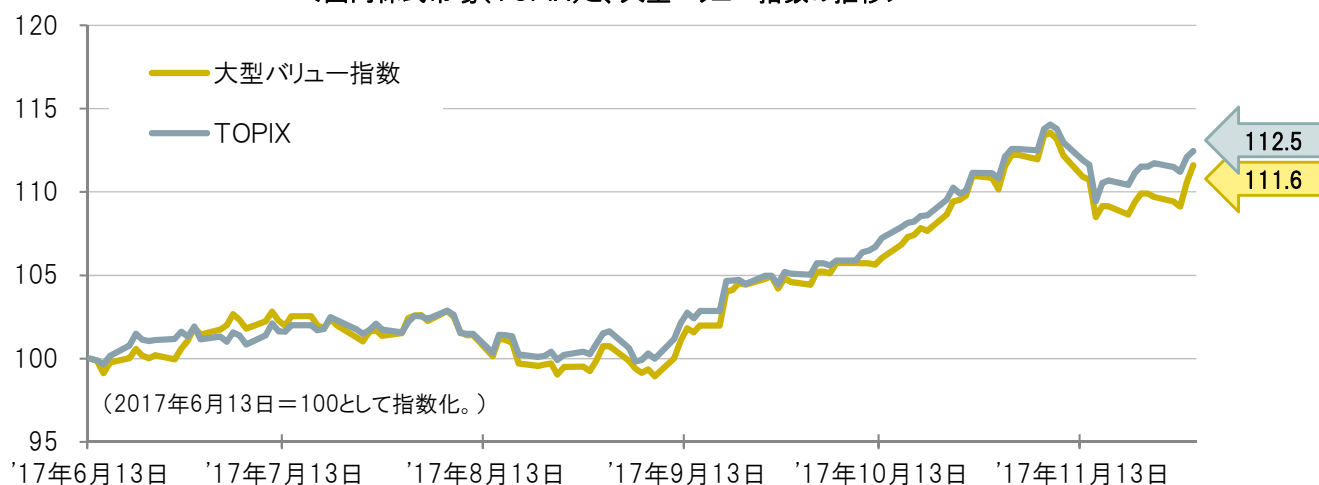
- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日前営業日を10,000として指数化しています。
- ・ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 上記は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株バリュー・ファンド

国内株式指数の推移(2017年6月13日～2017年11月30日)

<国内株式市場(TOPIX)と、大型バリュー指数の推移>



(出所)三菱UFJ国際投信作成

2017年6月13日～2017年11月30日までの国内株式市況と運用状況

国内株式市況は、8月上旬にかけては、国内企業における堅調な企業業績の発表などが上昇要因となる一方、イエレン米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言内容を受けて円高ドル安となったことが下落要因となるなど、一進一退の動きとなりました。8月中旬から9月上旬にかけては、北朝鮮が核実験を実施したことなどを受けて、再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことや米国に大型ハリケーンが襲来したことなどを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり下落しました。9月中旬からは、日本での衆議院解散報道を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、その後の衆議院選挙での与党大勝や好調な企業業績の発表などが好感され上昇しました。そうしたなか、当ファンドは引き続き「主としてPBR(株価純資産倍率)が市場平均以下で、かつ時価総額が大きい銘柄」の中から、定量面および定性面から徹底分析した銘柄に、厳選し投資するという運用方針のもと、機動的なポートフォリオ運用を行いました。個別銘柄では、「豊田自動織機」、「本田技研工業」、「日立製作所」などが基準価額の上昇に寄与し、「セブン&アイ・ホールディングス」、「中部電力」、「三菱重工業」などがマイナスの影響となりました。(2017年11月末時点)

ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄

(期間:2017年6月13日～2017年11月30日)

	銘柄名
1	豊田自動織機
2	本田技研工業
3	日立製作所
4	T&Dホールディングス
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ
6	三菱ケミカルホールディングス
7	伊藤忠商事
8	ローム
9	JXTGホールディングス
10	住友金属鉱山

ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた銘柄

(期間:2017年6月13日～2017年11月30日)

	銘柄名
1	セブン&アイ・ホールディングス
2	中部電力
3	三菱重工業
4	日揮
5	日本郵政
6	東京建物
7	積水ハウス

- ・ 上記記載の期間中にファンドの基準価額上昇への寄与が大きかった10銘柄およびマイナスの影響となった7銘柄をそれぞれ表示しています。
- ・ 上記銘柄には途中で売却したものを含む場合があります。

上記は当ファンドの基準価額上昇に寄与した銘柄およびマイナスの影響を与えた銘柄を示すために掲載したものであり、特定銘柄の推奨を目的とするものではありません。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 計測期間が異なれば結果も異なる事にご注意ください。■ 上記は指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご参照ください。

日本株セレクト・オープン“日本新世紀” 日本株バリュー・ファンド

今後の見通し、運用方針について

東証第一部上場企業(全産業、3月期決算企業)の2017年度上期(4-9月)実績は、国内外景気の復調や対前年比での円安等が追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました(11月30日時点)。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や保険業などが減益に影響しました。好調な決算を受けて、決算発表企業の2017年度会社計画は、全体として売上高、経常利益ともに上方修正されています。会社計画に対する第2四半期実績の進捗率も良好であり、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。また、引き締めに転じた米国と緩和政策を続ける日本との金融政策の方向性の違いが明確になれば、円高リスクが後退し国内株式市況の堅調さが一段と増すと考えられます。

日本版スチュワードシップ・コード改訂などにより機関投資家にはこれまで以上に厳格な議決権行使が求められています。機関投資家と企業経営者の対話深化などを通じ、上場企業におけるガバナンス強化は構造的に継続される見通しで、国内企業の収益力向上も継続すると想定しています。当ファンドは、主としてPBRが市場平均以下で、かつ時価総額の大きい銘柄の中から組入れを行います。見た目のPBRが割安であるだけでなく業績悪化により純資産の毀損が懸念される企業については、その試算・検証等を行った上で銘柄選択を行います。今後も、徹底したボトムアップリサーチ体制のもと、業界内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を厳選し、中長期にわたるパフォーマンスの向上に努めてまいります。

【本資料で使用している指数について】

■大型バリュー指数(=RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス)

RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスとは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち**低修正PBR銘柄**により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券およびラッセルインベストメントに帰属しています。また、この両社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。

■東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■将来の市場環境の変動等により、上記運用方針が変更される場合があります。

“日本新世紀”日本株バリュー・ファンド

ファンドの目的・特色

当ファンドは、わが国の株式を実質的な主要投資対象とする投資スタイルの異なる5つのファンドで構成される「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成するファンドの1つです。

■ファンドの目的

わが国の大型・中型株式を実質的な主要投資対象とし、株価が割安に放置されている銘柄を厳選して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の大型・中型株式に主に投資します。

特色2 企業の資産価値や収益力等から判断して、『株価が割安に放置されている銘柄』を厳選して投資します。

特色3 RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとします。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株バリュー・ファンド・マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年2回の決算時(6・12月の各10日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

“日本新世紀”日本株バリュー・ファンド

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2019年12月10日まで(2000年3月31日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年6・12月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
スイッチング	「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」(当ファンドを含む複数ファンドで構成されています。)を構成するファンド間でスイッチング(「日本株セレクト・オープン“日本新世紀”」を構成する他のファンドの換金代金をもって換金のお申込みを受付けた日にファンドの購入のお申込みを行うこと)が可能です。 ※スイッチングの取扱いの有無、スイッチングを行う場合の手続・手数料等の詳細は、販売会社にご確認ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜 3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜 年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会: 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <http://www.am.mufg.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 日本株バリュー・ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社(*)	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社(*)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※商号欄に(*)の表示がある場合、新規申込のお取扱いを中止しております。